

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度当初予算等関係)

交流人口拡大本部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会 議案説明資料目次

交流人口拡大本部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 3
			ふるさと人口政策課 4
			東京本部 14
			関西本部 20
			名古屋代表部 25
			観光戦略課 27
			国際観光誘客課 63
			交流推進課 69
			まんが王国官房 79
	2	歳入歳出事項別明細書	84
	3	節の明細	87
	4	債務負担行為に関する調書	ふるさと人口政策課他 91

議案説明資料総括表

交流人口拡大本部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課	1,405,746	1,341,050	64,696	128,001		69,048	1,208,697	
東京本部	159,428	154,934	4,494			1,458	157,970	
関西本部	70,287	69,636	651			1,039	69,248	
名古屋代表部	32,582	32,582	0			263	32,319	
観光戦略課	3,107,497	1,188,172	1,919,325	2,260,365	<33,000> 46,000	6,457	794,675	県費負担額 827,675
国際観光誘客課	593,288	315,025	278,263	134,000			459,288	
交流推進課	235,851	219,452	16,399	10,000		26,000	199,851	
まんが王国官房	124,076	136,799	△12,723				124,076	
合計	5,728,755	3,457,650	2,271,105	2,532,366	<33,000> 46,000	104,265	3,046,124	県費負担額 3,079,124

説明[令和4年度の主な事業]

<ふるさと人口政策課>

- ・「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業 43,382千円
- ・「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業 54,374千円

<観光戦略課>

- ・ポストコロナ時代の新たな観光推進事業 72,130千円
- ・新型コロナから立ち上がる観光支援事業 2,000,000千円
- ・鳥取砂丘活性化・魅力向上プロジェクト 109,887千円

<国際観光誘客課>

- ・(新)アフターコロナ新しい旅のスタイル推進事業 110,000千円
- ・新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業 401,528千円

<交流推進課>

- ・新しい生活様式における国際交流推進事業 4,264千円

<まんが王国官房>

- ・まんが王国発ソフトパワー事業 64,702千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

ふるさと人口政策課（内線：7487）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （一般管理費）	215,385	217,138	△1,753			<雑入> 112	215,273	
事業内容の説明 一般職員22名分及び会計年度任用職員11名分の人件費である。								

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

ふるさと人口政策課（内線：7487）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （企画総務費）	294,138	294,455	△317			<雑入> 201	293,937	
事業内容の説明 一般職員31名分及び会計年度任用職員19名分の人件費である。								

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

ふるさと人口政策課（内線：7487）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （観光費）	306,100	273,076	33,024			<雑入> 52	306,048	
事業内容の説明 一般職員41名分及び会計年度任用職員8名分の人件費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

ふるさと人口政策課（内線：7487）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交流人口拡大本部管理運営費	5,600	6,100	△500				5,600	
トータルコスト	6,389千円（前年度 6,892千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>交流人口拡大本部の所掌事務に係る総合調整、庁内外との連携等を推進するための経費である。</p>								

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7487）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課管理運営費	6,957	6,957	0				6,957	
トータルコスト	39,768千円（前年度 39,889千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	市町村等との連絡調整、課の予算決算・庶務業務							
工程表の政策内容	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>ふるさと人口政策課の所掌事務に係る企画調整、対応等に要する経費である。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進 基盤運営事業	107,776	110,292	△2,516	1,500			106,276	
トータルコスト	120,872千円（前年度 123,421千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	サポートセンターの契約、連絡調整など 民間団体との連携 バンクシステムの契約、連絡調整など 全国組織（ふるさと回帰支援センター等）との連携による相談体制強化							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国的に移住定住の地域間競争が激化するなか、鳥取県への移住者を増やしていくためには、鳥取県が今まで地道に培ってきた取組を丁寧に継続・充実していくとともに、県内市町村や団体等への研修等を通じて受入側の専門性の向上と移住希望者へのきめ細かい移住フォローを図っていく必要がある。

鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的に実施するとともに、移住潜在層をとりこぼしなく獲得するため、都市圏在住者を対象とした移住相談会等の取組を拡充し、更なる移住希望者の掘り起こしや移住支援を推進する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市圏への一極集中がもたらすリスクが顕在化し、地方での暮らしや新たなライフスタイルに関心が高まっていることから、コロナ収束後の「新しい生活様式」に即した形での移住推進として、「オンライン」を活用した移住相談や情報発信等の取組により、潜在移住者層を取りこぼすことのないよう、「鳥取移住」について知っていただくためのチャンネルを多数用意し、本県への移住者獲得に結びつけていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取県移住定住サポートセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的かつ一元的に実施 ● （公財）ふるさと鳥取県定住機構に委託実施 	81,487
2 ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏及び関西圏における移住情報発信の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置。首都圏には専任相談員を配置し、地方移住を検討する都市在住者に対する移住相談、情報発信体制を実施 ● （特非）100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターに委託実施 	13,589
3 とっとり暮らし住宅相談員設置業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 「とっとり暮らし住宅相談員」を東・中・西部に各1名配置し、移住希望者からの住宅に関する相談への対応や「とっとり暮らし住宅バンクシステム」等による空き家・住宅情報の収集・発信を行う。 ● （公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託実施 	10,800
4 鳥取県移住定住サポートセンター補助金	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間（NPO等の団体、個人）による本県への移住者受入を推進するための取組を支援するための補助金 ● （公財）ふるさと鳥取県定住機構への間接補助により実施 <p>【対象事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望者の新規開拓、移住支援組織のネットワーク化につながる取組 [補助率10/10、1団体あたり300千円] ・ オンラインや動画活用による相談対応・情報発信 [補助率10/10、1団体あたり50千円] 	1,600
5 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）会費		300
合計		107,776

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標：I J Uターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

（令和2年度実績：2,136人、令和3年度上半期実績：919人）

○取組状況・改善点

- ・ 移住定住を促進する関係機関と連携し、とっとり暮らしのPRを行うとともに移住前の相談に対応することにより、本県への移住者増を図る。
- ・ 数値目標として掲げた平成27年度から令和元年度までの移住者数8,000人は一年間前倒しで達成した。令和2年度から6年度までの5年間で12,500人を目指す。
- ・ 今もなお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面による移住・就職イベントを中止・縮小せざるを得ない状況にあるが、オンラインを活用した移住イベントや相談会等を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線: 7639)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住促進情報発信事業	4,630	5,022	△392	2,115			2,515	
トータルコスト	14,093千円 (前年度 14,527千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、補助金交付決定、額の確定							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2～6年度までの5年間で移住者12,500人の移住者を受け入れることを目標に、都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に関心がある方や鳥取県への移住を検討されている方などの移住潜在層に、多様な媒体を活用して積極的な情報発信を行い、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのI J Uターンにつなげるとともに、地域社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運づくりを行いUターンを促進する。
「ふるさと・鳥取県」の発信者として、広い視野で鳥取県の魅力を発信し続ける県民主体の体制を構築し、地域への愛着・誇り・仲間意識を生み、I J Uターン先として魅力あふれる地域を目指すとともに、「とっとり暮らし」の効果的な魅力発信と移住希望者とのつながりを促進することで、新たな移住者の獲得につなげる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 移住者ライターによる鳥取暮らし”生”情報発信事業	● 鳥取県出身者等でUターンの可能性がある方、そうした方の移住決定に寄与する方(家族・友人)及び「移住・関係人口潜在層」が集まっている場で、移住者ライターによるリアルな鳥取暮らし情報を発信し、鳥取県へのI J Uターンを促進する。	2,830 (国1/2)
2 テレワーク鳥取暮らし体験モニター事業	● テレワークをしながらとっとり暮らしを体験するモニター参加者により、鳥取県ならではのテレワーク環境の良さや暮らしやすさをPRしてもらう。 [謝金額: 世帯 5万円 単身 3万円]	400 (国1/2)
3 テレワーク鳥取暮らしに係るテレビ媒体等による情報発信	● テレビ媒体等により、本県の魅力や暮らしやすさ、テレワークの環境等についての情報を発信する。	1,000 (国1/2)
4 ローカルインフルエンサーによるとっとり暮らし情報発信支援事業補助金	● とっとり暮らしのPRにかかる記事・動画等の制作・発信を行い、県・市町村・定住機構等が実施する移住イベント等への誘導や広報PRページへの閲覧者の増加を図るような情報発信の取組を支援する補助金を創設。 [補助率] 1/2 [上限額] 1人あたり4万円 [補助対象経費] インターネット検索やSNSの仕組みを最大限活かしたプロモーションを実施する場合に要する経費 (例) 広告費・SEO対策に係る経費等	400
合計		4,630

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標: I J Uターンの受入者数 12,500人 (R2～R6年度) 【令和新時代創生戦略】

(令和2年度実績: 2,136人、令和3年度上半期実績: 919人)

○取組状況・改善点

・移住定住を促進する関係機関や本県への移住経験がある方とも連携し、とっとり暮らしのPRや移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげる。

・コロナ禍において、他自治体等でもオンライン移住イベントやオンライン移住相談等が導入される中、いち早くWEBを積極的に活用したPRを実施した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線: 7652)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	107,659	87,433	20,226	92,689			14,970	
トータルコスト	112,391千円 (前年度 92,186千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	要綱制定・交付決定・額の確定 市町村との意見交換、制度見直し							
工程表の政策内容	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。特に若年者のIJUターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化する。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

移住の受け皿となる地域の受入れ体制の強化を図るため、市町村等が取り組む移住定住事業を支援する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県移住定住推進交付金 (交付率1/2) 予算額50,000千円

交付対象事業	上限額
専任相談員の設置・活動への支援	1市町村当たり 1,000千円
空き家活用によるお試し住宅等の整備	1戸当たり 2,000千円
移住定住者等への住宅支援	1戸当たり 1,000千円
空き家改修費等の概算見積支援	1戸当たり 10千円
空き家活用のための家財道具処分支援	1戸当たり 400千円
地域での空き家確保支援	1件当たり 50千円
移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1組織・団体当たり 4,000千円
民間団体との協働による移住定住の推進	1件当たり 1,000千円
複数の市町村が連携して行う移住定住の取組への支援	1件当たり 5,000千円
複数の市町村と民間団体との協働による取組の支援	1件当たり 200千円

(2) 鳥取県若者地域定着促進事業費補助金 予算額2,500千円

若者の地域への定着を促進するため、市町村・大学・民間事業者・地域等が連携し空き家等を活用して行う、シェアハウス・ゲストハウスの整備に対する支援を行う。

内容	上限額
シェアハウス、ルームシェア、ゲストハウスの整備により、若者の地域定着を促進するための計画策定への支援	市町村負担額の2/3 1事業当たり 1,000千円
シェアハウス、ルームシェア、ゲストハウスの整備費支援	市町村負担額の1/2 1事業当たり 2,500千円

(3) 鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金 (補助率1/2) 予算額600千円

地域が必要とする起業・創業人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援する。

内容	上限額
空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場づくりの支援	1事業当たり 4,000千円
地域での研修や生活基盤の確保等に要する経費	1事業当たり 60千円/月

(4) 本社機能移転による移住者支援事業 予算額5,000千円

内容	上限額
本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援	1世帯当たり 300千円

(5) ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 予算額5,000千円

内容	上限額
結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択し鳥取で新しいライフステージを迎える若年者を支援	1世帯当たり 100千円

(6) とっとりビジネス人材移住支援事業 予算額39,939千円

東京からの移住就職を促進するため、移住支援金の支給及び移住就職者向け求人紹介サイトを運営する。

内容	上限額
東京23区の5年以上在住者等が県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給 要件: 県が運営する求人紹介サイト掲載企業への就職 プロフェッショナル人材戦略拠点等の支援での就職 地方移住テレワーカー (転職を伴わない移住) 市町村が認めた関係人口であった者	市町村負担額の3/4 世帯1,000千円 単身600千円 ※子育て世帯加算あり

(7) 多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業 予算額4,620千円

生涯活躍のまちづくりを推進し、関係人口創出や移住者の呼び込みを行う市町村の取組を支援する。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標:IJUターンの受入者数 12,500人 (R2~R6年度)【令和新時代創生戦略】

(令和2年度実績:2,136人、令和3年度上半期実績:919人)

・市町村の行う移住施策への支援を行うことにより、本県への移住者の支援を行い、移住者増と定着を図る。

・平成20年度から市町村の取組支援を継続して行っており、移住定住推進に取り組む市町村の体制強化につながっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈寄附金〉	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業	43,382	43,259	123			3,955	39,427	
トータルコスト	48,114千円（前年度 48,012千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、補助金事務							
工程表の政策内容	若年者のI J Uターンを促進することにより、若年層の転出超過に歯止めを掛ける。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍で生活様式や学生生活が変わり、地方暮らしの魅力が再認識される中、産学官金労言で連携し、学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、オンラインを活用した学生と本県とのつながりづくりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。

また、本県の若手就職者の離職率が全国平均より高い状況に対し、実態調査による分析・検討を行う検討会を開催し、ポストコロナ時代の雇用のミスマッチ解消・若者県内定着に向けた効果的な政策検討を実施する。

2 主な事業内容

(1) ポストコロナ時代の若者県内定着に向けたあり方検討会の設置 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 (新) 県内若者定着に向けたあり方検討・調査事業	「ポストコロナ時代の雇用ミスマッチ解消・若者県内定着に向けたあり方検討会」を設置し、必要な実態調査を実施するとともに、データに基づく分析・検討を行う。	3,000

(2) スマートフォンアプリ「ととりふる」を軸としたオンライン型就職支援事業 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 「ととりふる」を活用した情報発信	「ととりふる」を活用したふるさと情報や就活支援情報等の発信及び学生等への登録促進を行うとともに、利用に応じて特典ポイントを付与する。	10,445
2 「ととりふる」改修経費	「ととりふる」を若者定着に向けたプラットフォームとして若者に訴求・「つながる」コンテンツを充実させ、新たな若者就職に結びつける。	800
3 とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生へ県内で働く魅力を直接PRする就活交流会を実施する。	1,000
4 県内就職おめでとう！キャンペーン	県就職者及び内定者から、就活体験談や「ととりふる」の便利な活用方法等を募集し、情報発信等に活用する。応募者には「新生活スタートバック」をプレゼントし、市町村とも連携し、若者の県内就職を応援する気運を醸成する。	1,000
5 学生グループによるオンラインコミュニティ形成支援	コロナ禍において孤立感が高まっている学生の不安解消及びコミュニティ形成支援のため、県内外の大学生等と県内社会人等によるオンライン学生交流会を開催する。	800
6 就職コーディネーターの配置	就職コーディネーターの件数費、活動費（4名分） ・学生等県内就職強化本部担当（鳥取1名） ・大学連携担当（鳥取・関西本部・東京本部 各1名）	24,537
合計		38,582

(3) 県内高校生等への県内就職魅力発信 (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 高校生を対象とした県内企業の魅力発信	普通科系高校の高校生に対し県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施する。	1,000
2 教員を対象とした産業（企業）見学会	中・高校生に対し、教員等を通じ県内で働く魅力を伝えるため、教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施する。	200
合計		1,200

(4) マスメディアと共同した若者転出防止に向けたPR (単位：千円)

区分	内容	予算額
1 STOP! 若者流出プロジェクト「若者定着プロジェクト」連携事業	マスメディアと共同した情報発信「若者定着プロジェクト」を連携実施する。	600

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

- ・県外大学進学者の県内就職率 40.0%【令和新时代創生戦略】（令和2年度実績：31.8%）
- ・「ととりふる」に登録した高等学校卒業生の割合 100%【令和新时代創生戦略】（登録者数：15,817人（令和3年10月時点））

○取組状況・改善点

- ・コロナ禍においても、学生の就職支援を継続的に推進するため、オンラインを併用した就活交流会等の取組を、ふるさと鳥取県定住機構を中心にいち早く取り入れることで、就職支援に大きな支障なく実施出来た。
- ・「とっとり就活ナビ（とりナビ）」を「ととりふる」の機能の一部として統合し、県内就職強化のためのシステム改修を実施した。
- ・仕送り便キャンペーンでつながった学生の内、令和4年度の県内新規採用就職が内定している方を対象に「ととりふる」等で広報し「とりナビ」内で、ご自身の就活体験記を応募いただく「県内就職おめでとう！キャンペーン」を令和3年10月より実施。県内就職を決断した理由など、後輩学生の県内就職に向けた情報発信を行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	54,374	46,963	7,411	31,697			22,677	
トータルコスト	82,764千円（前年度 75,479千円）〔正職員：3.6人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、イベント実施、要綱制定・交付決定、関係団体・企業等との連携、連絡調整など							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受け入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。 ・移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受け入れ体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進、特に若年者のUターンを促進することにより、若年層の転出超過を歯止めを掛ける。 ・県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進 							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

コロナ禍でテレワークが急速に普及し、働く場を選ばない概念が広く浸透する中で、都市部を中心として働き方の変化へのニーズが高まっている。それとともに、都市圏に人口や企業が集中するリスクが明らかになったことを受け、若い世代を中心に地方への関心が高まっている。

東京一極集中の解消に向けて都市部人財を地方に還流させるという動きが強まっている中、企業と連携したテレワークや兼業などによる「転職なき移住」、ワーケーション、副業・兼業の推進による幅広い分野での人財誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進することで、関係人口の拡大や、ポストコロナに向けた移住拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 兼業・副業などの新たな働き方支援

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集、大企業等の離・転職者ネットワークへの情報掲載、副業・兼業人材を活用する企業への交通費助成等を行う。 ※プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費は、とっとりプロフェッショナル人材確保事業（県立鳥取ハローワーク）で計上	20,730
2 【新規】副業・兼業人材活用セミナー 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	企業等のビジネス人材を副業・兼業により活用する事例等を紹介するセミナーを開催し、県内企業に人材活用の方策を啓発する。	1,663
3 【新規】新聞折込広告等による広報 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	「とっとり副業兼業プロジェクト」を新聞折込広告等により紹介し、副業・兼業人材活用を行う事業所を増やす。	1,500
4 鳥取副業兼業サミットの開催 【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内での副業・兼業をテーマとするリモートセミナーをトークショー方式で開催する。	4,356
計		28,249

(2) 先進的なワーケーション推進

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ファミリーワーケーション全県拡大事業	民間主体のプログラムを支援することにより、ファミリーワーケーションの受入を全県に拡大する。 ＜鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金＞ 県内の企業・団体におけるファミリーワーケーションプログラムの造成・実施を支援する。 〔補助率〕1/2、〔上限額〕300千円 ＜プログラム造成の伴走支援＞ 子育て中の都市部人財へアドバイザーを委嘱し、県内の企業・	2,394

		団体による本県の特徴を生かしたファミリーワーケーションプログラムの造成を支援する。	
2	地域課題を解決する鳥取型福業モデルプログラム推進事業（とっとり翔ける福業）	都市部の企業人財に影響力がある企業と連携し、都市部人財が地域の自治体・企業とともにオンラインや地域でのフィールドワークを通じて、多様な関わり方（自治体・企業でのプロボノや“ノウハウ・スキル”の提供に対して鳥取県の特産品で返礼する仕組み等）で課題解決を行うモデルプログラムを実施する。	10,500
3	とっとりとの多様な関わり方発信事業	都市部在住者に本県との関わりをもってもらうため、福業を始めとしたワーケーション、プロボノ、二地域居住などの、とっとりとの多様な関わり方を広く発信する。	1,000
4	【新規】とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金	交流先や受入プログラム等を紹介するコンシェルジュ機能を担う自治体・地域DMOや県内関係事業者で組織する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」への事業運営補助を行う。	1,000
5	ワーケーション実施企業支援事業費補助金	県外企業・団体が行う本県でのワーケーションにおける県内企業・団体等の人財や地域との交流等を推進し、関係人口の創出・拡大を図る。〔補助率〕1/2、〔上限額〕1泊5千円	375
6	オンラインワーケーションセミナー	地方へのサテライトオフィス設置や地方でのリモートワーク等を検討する企業等を対象に、本県でワーケーションを実施する魅力が伝わるセミナーをオンラインで開催する。	400
		計	15,669

(3) 「転職なき移住」支援 (単位：千円)

区分	内容	予算額
【新規】「転職なき移住」等移住支援事業補助金	企業と連携した「兼業・副業・転職なき移住」などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費（転居費・リモート通信経費等）を支援する。1人当たり上限300千円	4,500

(4) 都市部等からの人財呼び込みに向けたツアー事業 (単位：千円)

区分	内容	予算額
都市部からの人財の呼び込みに向けたセミナー・ツアー等の実施（転職なき移住、ワーケーション、兼業・副業等）	転職なき移住や、都市部企業人財に対するワーケーション、兼業・副業促進に向けたツアーを実施する。	2,500

(5) ネットワーク形成 3,456千円

「ふるさと来LOVEとっとり」メンバー制度による都市部人財のネットワーク化・「ふるさと来LOVEとっとり」新規メンバー獲得のための県内若者との交流会を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数

30団体（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

I J Uターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

（令和2年度実績：2,136人、令和3年度上半期実績：919人）

(2) 取組状況・改善点

・オンライン移住イベントやオンライン移住相談等を導入し、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートするとともに、兼業・副業、「転職なき移住」などによる本県への移住に向けた取組を行ってきた。今後も、移住定住を促進する関係機関とも連携し、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげていく。

・都市での経済重視から地方における生活重視への価値観の変化による新たな働き方の変化へのニーズの高まりにいち早く対応し、都市部企業に影響力のあるプラットフォームと連携した先進的なワーケーションプログラムの実施や、全国初のファミリーワーケーションプランナー委嘱による都市部人財の活用等の「ふるさと来LOVE（クラブ）とっとり」プロジェクトの推進により、コロナ禍においても積極的に代替え手段を活用し関係人口を創出・拡大し、地域や県内企業の活性化、将来の移住・企業のサテライト誘致などにつながる施策を展開した。

今後は、複業とワーケーションとを組み合わせた地域課題解決型ワーケーションやファミリーワーケーションの推進により、都市部の企業人財との継続的な関係人口の創出・拡大を推進していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりとの関係人口をふやす事業	11,361	13,167	△1,806				11,361	
トータルコスト	20,036千円（前年度 41,083千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	補助金制度PR、交付決定、額の確定 関係団体・企業等との連携、連絡調整など							
工程表の政策内容	観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都市在住者等が地域と関わる活動に対する支援及びワーケーションの推進により、観光以上・定住未満の関わりで地域と多様に関わる関係人口を創出・拡大し、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増につなげる。

2 主な事業内容

(1) ワーケーション施設活用に対する支援

（単位：千円）

補助金名	概要	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
ワーケーション拠点整備事業費補助金	民間事業者等によるワーク環境や交流環境の整備、ワーケーション体験・交流イベント実施に要する経費を支援する。 (改修費、借室料、通信費、謝金、人件費、旅費等)	企業・団体等	1/2 (1年目4,000 2年目2,000)	7,631
合計				7,631

(2) 地域企業・団体への支援

（単位：千円）

補助金名	概要	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金	県内に滞在し、働きながら地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを丸ごと体験するワーキングホリデーの受入活動を支援する。	県内企業・団体	10/10 【県外版】 (116千円) 【県内版】 (33千円)	3,030
地域活動応援事業費補助金	県内地域の安全・安心な暮らしづくり支援や地域活性化に向けた活動等の地域の課題解決に取り組む事業を支援する。	地域外の団体、NPO、その他任意組織、個人	1/2 (300千円)	700
合計				3,730

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標：都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数
30団体（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

○取組状況・改善点

【ワーケーション拠点整備事業費補助金】

・令和2年度には当補助金により鳥取市中心市街地にマーチングビルが整備され、鳥取市のワーケーション拠点のフラグシップとなった。令和3年度採択事業においても有効活用が図られるよう事業者と連携しながら取り組む。

【とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金】

・県内外の若者が一定期間地域に滞在して仕事をしながら鳥取暮らしを体験するものであり、平成30年度から令和3年度にかけて延べ77名が参加、合計滞在日数は1,200日を超えるなど鳥取県と関わりたい関係人口の受け皿となっている。（R4.1時点）

【地域活動応援事業費補助金】

・県内地域において、安全・安心な暮らしづくり支援や地域活性化に向けた取組等を行う地域外の団体、NPO等を支援した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

ふるさと人口政策課（内線：7648）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	〔債務負担行為〕 181,974	〔債務負担行為〕 181,976	〔債務負担行為〕 △2			〔債務負担行為〕 〔基金繰入金〕 181,974 〈寄附金 5,000、 財産収入16、 基金繰入金 59,712〉 64,728	183,656	
	248,384	237,188	11,196					

トータルコスト 255,171千円（前年度 243,981千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 基金造成・管理・審査・認定・額の確定業務・支払業務

工程表の政策内容 県内学生等若者の県内就職を推進し、若者の転出超過に歯止めをかける。

事業内容の説明

【「鳥取県未来人材育成基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン並びに産業人材の確保を促進する。

2 主な事業内容

(1) 基金造成（186,990千円）

令和4年度も基金造成を行い、必要額を取り崩しながら運用を行う。

（民間：5,000千円程度（目標）、県181,990千円。ただし、民間出捐分は取り崩さず果実運用する。）

(2) 助成内容

項目	概要		
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等（大学、大学院、短大、高専）新卒者及び既卒者（35歳未満）※出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ア）日本学生支援機構1種（無利子）及び2種（有利子）の奨学金 イ）鳥取県育英奨学資金 ウ）その他の奨学金 ※県内対象業種に就職する日までに、支給対象者の認定を受けることが必要である。		
対象業種	ア）製造業 イ）IT企業 ウ）薬剤師の職域（薬局、病院、医療機器・医薬品製造等） エ）建設業・建設コンサルタント業 オ）旅館・ホテル業 カ）民間の保育士・幼稚園教諭 キ）農林水産業		
人数	令和4年度 180人		
助成率及び限度額	区分	助成率	助成限度額
	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部216万円、大学144万円 短大・高専・専門学校72万円
	有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部108万円、大学72万円 短大・高専・専門学校36万円
支給方法	助成金額を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 ※支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。 （自己都合により離職した場合は返納の対象となる） 【債務負担行為：令和5年度～18年度】 181,974千円		

(3) 令和4年度助成額 59,712千円（平成27年度～令和3年度認定者分）

(4) 委託料（1,682千円）

毎年4月から6月にかけて申請者からの問い合わせや支払い事務が集中することから、当該期間中に派遣職員を受け入れ、事務処理を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

・認定者数 年間180人（チャレンジ55参考指標）
（令和2年度実績：141人 令和3年度実績：113人（R4.1時点））

○取組状況・改善点

・産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、IT企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を平成27年9月1日からスタートした。
・平成28年度は、業界の協力が得られた建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加し、助成対象を180人に拡大、平成29年度には、保育士・幼稚園教諭の職域、平成30年度には農林水産業を追加し、また専門学校生も対象者に加え、多くの大学生等の県内就職を促した。
・県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、制度創設以来、943人の認定申請・600人の県内就職となっている。（R4.1.31現在）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9077）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	36,920	30,470	6,450			<雑入> 645	36,275	
トータルコスト	78,561千円（前年度 72,283千円）〔正職員：5.1人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	省庁・他都道府県等との連絡調整・情報収集、東京本部の管理運営							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏の拠点として東京本部を運営し、省庁・他都道府県等との連絡調整や情報収集を行う。

2 主な事業内容

- (1) 行政関係の情報収集及び連絡調整
省庁等からの情報収集、各省担当者協議会等を通じた他都道府県からの情報収集、省庁及び県選出国會議員等との連絡調整を行う。
- (2) 提案要望活動等のサポート
県、市町村その他の団体の要望活動等に係る省庁及び関係部局との連絡調整、上京者の活動が円滑に遂行できるようにサポートする。
- (3) 東京本部の管理運営
事務所管理費・共益費（14,608千円）、事務費（21,926千円）、本部長交際費（300千円）など

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9077）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏における交流人口拡大推進事業	7,637	11,087	△3,450				7,637	
トータルコスト	39,026千円（前年度 42,603千円）〔正職員：3.8人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	首都圏メディア等とのネットワーク形成、県関係団体や首都圏交流自治体等との連絡調整・情報交換、活動支援等							
工程表の政策内容	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度向上及びイメージアップ							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな鳥取ファンの醸成（交流人口や関係人口の増加）のため、首都圏のメディアや旅行会社等を通じた情報発信、鳥取県ゆかりの著名人やメディアと連携したイベント等を実施し、本県の認知度向上やイメージアップを図る。

また、県人会、同窓会、本県ゆかりのメディア関係者、本県出身の学生等の東京本部が有する人的ネットワークを活用し、情報の収集・発信を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業内容	予算額
(1) 首都圏情報収集・発信、人的コネクションの拡充	・県人会事務局の支援、首都圏における県内高校等同窓会、町人会をはじめとする県出身者等への情報提供及び情報交換を行う。 ・本県関係の情報の収集、東京本部のメールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」等で情報発信を行う。 ・首都圏のイベントにおいて、県内自治体や関係団体と連携し、本県のPRを行う。	標準事務費 対応
(2) 首都圏でのメディアネットワーク構築、ゆかりの店との連携	・本県出身者、県内勤務経験があるメディア関係者等とのネットワークの構築・強化のため、県の政策・施策の情報提供、意見交換を行う。 ・鳥取県にゆかりのある飲食店と連携し、県産食材等をPRする。 ・中国ブロック観光情報交換会（年3回）、中国五県観光物産フェアを開催する。	1,797
(3) 首都圏における関係人口の拡大推進	・首都圏における関係人口拡大のため、観光誘客や食、移住定住等をPRするイベントやキャンペーンを実施する。	5,000
(4) 首都圏の大学・学生との連携事業	・本県出身者が創設者の一人である明治大学において連携講座を開講する。 ・若年層の郷土愛醸成、Uターン就職等の促進のため、首都圏の大学において学生目線で本県のPRを実施する。	840
合計		7,637

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県ゆかりの著名人・メディア等とのネットワークを活用し、本県の観光や食、移住定住などさまざまな情報を効率的にタイムリーに発信し、首都圏での鳥取ファン拡大を図る。

<取組状況・改善点>

・東京本部のメールマガジンやSNSなどを活用し、県人会員等の本県ゆかりの方々に情報提供及び情報交換を行った。

・ワーケーション、副業等のトレンドや東京オリンピック・パラリンピックなどに対応し、テレビ局や出版社などマスコミへの情報提供やメディア招致を行うとともに、オンラインを活用したイベントを実施するなど、情報発信するテーマや手法を柔軟に見直しながら、本県の魅力を発信した。

・首都圏において鳥取県との交流人口・関係人口を増やすためには、まずは鳥取県ファンを増やしていくことが必要のため、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大状況に注視しながら、本県ゆかりのメディア関係者等と協力して、効果的に本県の魅力を発信する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-6280-6951）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏学生 I J U ターン就職促進事業	1,270	1,570	△300				1,270	
トータルコスト	6,002千円（前年度 6,323千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	学生とのネットワークの構築							
工程表の政策内容	首都圏からのIJUターン就職、移住定住への誘導・促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏大学生等と連携を図りながら学生の鳥取県への就業意識を高め、I J U ターン就職を促進するとともに、鳥取県をキーワードとした学生同士のつながりや県と学生との良好な関係性の構築を進めることで、学生の郷土愛を醸成し将来的なUターンに向けた土壌づくりを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業内容	予算額
(1) とっとり WorkWork (ワクワク) 飛行機ツアー (鳥取県内企業視察訪問等)	首都圏の学生（鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生）を対象とした鳥取県内企業等の視察及びUターンした若手社会人との意見交換会を実施し、I J U ターン就職の意識醸成を図る。	964
(2) 首都圏学生交流会	首都圏の学生（鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生）を対象とした交流会を開催し、鳥取県をキーワードとした学生同士の交流を通して郷土愛を醸成するとともに、就職セミナーを開催し、I J U ターン就職の意識醸成を図る。あわせて、学生と県との良好な関係性を構築することで、その後の各種イベント・セミナーへの参加者の増加にもつなげる。	128
(3) 鳥取県学生寮での就職セミナー	鳥取県学生寮（2ヶ所）において、Uターン就職をした若手社会人から寮生に対しUターンの魅力を伝えるとともに、職員から就活のアドバイス等を行い、学生のUターン就職の意識醸成を図る。	178
合計		1,270

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学生の鳥取県への就業意識を高めるための事業を通じて I J U ターン就職を促進するとともに、鳥取県に関連付けた学生同士のつながりづくりや県と学生との関係性の構築を進める取組を通じて、県内企業等を支え地域づくりを担う人材を確保し、ふるさと「鳥取県」の活性化の維持・促進を図る。

<取組状況・改善点>

①昨年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送った首都圏学生による鳥取県内企業視察訪問等(とっとり WorkWork(ワクワク)飛行機ツアー)を令和3年12月に実施し、Uターン就職への意識醸成を図った(参加学生:10名)。首都圏学生交流会については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえて実施を見送った。

②東京都内に立地する鳥取県学生寮(清和寮(女子寮))において令和3年10月に就職セミナーをオンラインで実施し、Uターン就職への意識醸成を図った。(参加学生:清和寮39名、明倫館(男子寮)は中止)

③首都圏の大学と連携して、鳥取県への I J U ターン就職促進に関するイベントや助成制度等を学生へ周知するとともに、大学内の就職相談会(オンライン)に参加して I J U ターン就職の働きかけを行った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 9 目 県外事務所費

東京本部（電話：03-5212-9187）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	4,020	4,720	△700				4,020	
トータルコスト	18,693千円（前年度 19,434千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	首都圏量販店、飲食店等への県産品の販路開拓、イベント等による情報発信							
工程表の政策内容	首都圏における県産品の販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

首都圏において県産品の販路開拓を促進するために、首都圏の業界に精通したマネージャー（会計年度任用職員）を配置し、首都圏に展開している量販店、食品専門店、百貨店、飲食店などに対して、県産品（食品、食材）の取引及び商品の定番化を働きかけ、県産品の認知度向上及び販路拡大を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 販路開拓マネージャーによる販路開拓支援事業	・首都圏の食品小売・流通業界等の仕組みを熟知し、その業界に広い人的繋がりを持つ勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として配置する。 ・首都圏の量販店、飲食店等に対して、県産品の定番化や物産展、県産食材を使ったフェアの開催の働きかけを行う。 ・首都圏の量販店等のバイヤーや飲食店のシェフを県内に招聘し、生産者の紹介や商談会を行う。	2,400
2 旬の特産品の首都圏メディアPR	県の代表的な旬の農林水産物（スイカ、梨、かになど）を、PR動画の提供やプレゼント企画などによる首都圏メディアへのPRを実施することにより、認知度の向上を図る。	620
3 【新規】五ツ星お米マイスターと連携した星空舞の販路開拓	鳥取県オリジナル米「星空舞」について、都内精米店と連携し、お米にこだわりのある飲食店への販路開拓やブランド化を進める。	1,000
合計		4,020

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・首都圏で販路拡大が見込まれる県産品や県内生産者等の掘り起こしや取引支援と、首都圏の量販店、飲食店等での県産品販売の安定的な拡大を図る。
- ・首都圏での情報発信により、県産農林水産物の知名度向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・首都圏の量販店などのバイヤーとの商談機会を提供することで県産品の取引の拡大を図っている。昨年度からオンライン形式を導入し、県内事業者の商談機会を確保した。（令和3年7月開催 首都圏バイヤー：7社、県内事業者：22社）
- ・商談会などで掘り起こされた県産品を首都圏の量販店などが開催する物産展「鳥取フェア」や「山陰フェア」で実際に販売していただき、消費者の反応が良かった県産品は定番化商品として取り扱っていただくよう働きかけを行っている。（開催数（令和3年4月～12月末）：13回）
- ・県産食材を使った特別メニューを提供するフェアを有名な飲食店で開催し、県産食材の販路拡大とともに、「味」という観点での県の知名度向上を図った。
- ・スイカ、梨といった旬の県産品については、首都圏のメディアへのキャラバン隊の訪問や、プレゼント企画などにより、首都圏メディアへの露出を図っている。（露出媒体数（令和3年度）：21媒体）
- ・令和3年度は、県を代表する主食用品種としてブランド化に力を入れている「星空舞」について、首都圏メディア等による情報発信や六本木ヒルズを運営する森ビルと連携したキャンペーン・イベントにより、認知度向上を図った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

東京本部（電話：03-5212-9187）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	109,581	107,087	2,494			＜雑入＞ 813	108,768	
トータルコスト	134,984千円（前年度 133,346千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、情報コーナー、コワーキングスペースの運営等							
工程表の政策内容	アンテナショップを情報発信の拠点とした首都圏における鳥取県の認知度向上及び県産品の販売促進・販路拡大の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」を、両県産品の展示販売を行う「物販店舗」、両県の食材や食品などを活用した料理を提供する「飲食店舗」、観光に関する情報等の提供や相談を行う「情報コーナー」、物産・観光展からセミナーまで様々なイベントが実施できる「催事スペース」、就職及びI J Uターンを支援する専門職員が常駐し就職と移住の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」、県内事業者がシェアオフィスとして活用できる「コワーキングスペース」等、多機能な情報発信拠点として設置・運営する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(1) 運営協議会負担金 〔岡山県と折半〕	首都圏アンテナショップの円滑な運営のために両県が設置している運営協議会の運営経費を負担する。 ※運営協議会とは、首都圏アンテナショップの管理・運営を円滑に行うために開設当初から設置された組織であり、鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長を会長又は副会長に充てている。	19,797
(2) 首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	①催事出展者支援金事業 県内事業者が首都圏アンテナショップの催事スペース、プロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う場合、旅費・宿泊費等の半分相当を支援する。 ②チャレンジ商品販売支援委託 〔首都圏アンテナショップ運営事業者に委託〕 首都圏アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託 〔首都圏アンテナショップ運営事業者に委託〕 首都圏アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し、特産品等の情報発信を行った場合、運搬費・試食代等を支援する。	4,300
(3) 首都圏アンテナショップ報告会の開催	首都圏アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 時 期：令和5年1～2月頃 場 所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等	141
【新規】 (4) 次期契約の検討に向けた調査 〔岡山県と共同実施〕	現契約満了後のアンテナショップのあり方を検討するために必要な調査を実施する。 ①経済効果等測定業務委託 ②不動産鑑定業務委託	2,310
(5) 事務費等	入居物件賃料 83,033千円〔岡山県と折半〕	83,033
	合計	109,581

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県産品の展示販売、県産食材を使った料理の提供、県内事業者等が利用できるコワーキングスペース、常駐の専門職員と相談ができる移住・しごと相談コーナー、情報コーナー等の運営により、本県の認知度を高め、観光誘客・販路拡大・交流人口等の推進を図る。

<取組状況・改善点>

・平成31年4月26日に物販店舗及び飲食店舗の装飾等のリニューアルを行うとともに、移住と就職の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」及び地元企業等がオープンスペースを共同オフィスとして使用できる「コワーキングスペース」を新たに設置し情報発信・販路開拓の拠点としての機能を強化した。

・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける令和2年3月までは、入館者数、売上高の実績を維持するペースで安定的に推移していたが、感染拡大の影響が本格化した令和2年度及び令和3年度は入館者数、売上高ともに大きく落ち込んだ。

令和2年度：入館者数260,270人（令和元年比60.0%）

売上高242,842千円（" 76.0%）

令和3年度（12月末現在）：入館者数240,223人（令和元年同期間比69.9%）

売上高216,074千円（" 84.9%）

・コロナ禍においても、オンラインショップの開設やテイクアウトメニューの提供のほか、消費喚起キャンペーンの実施などにより一定程度の売上げを確保してきた。
・現行の店舗賃貸借契約や店舗運営委託契約等が令和5年度末を以て終了することから、アンテナショップの運営のあり方等を検討するために必要な調査を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西本部管理運営費	31,409	31,258	151			<使用料87、雑入650> 737	30,672	
トータルコスト	38,196千円（前年度 47,556千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	管理業務 庶務業務 来客相談対応							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関西本部の管理運営に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額
事務室維持管理費	19,003
本部長交際費	300
各負担金	180
事務費	11,926
合 計	31,409

3 事業目標・取組状況・改善点

感染予防対策にかかる環境整備などを随時実施し、来訪者が利用しやすい環境を整える。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	18,489	18,489	0				18,489	
トータルコスト	27,952千円（前年度 27,994千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整 等							
工程表の政策内容	観光誘客に向けた情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の観光客誘致や販路開拓にとって大きな商圏である関西圏において、関西圏の媒体などを活用し、機動的にPR活動を行うことで、本県の魅力を幅広く発信し、認知度・好感度向上を図り、宿泊を伴う観光誘客を増加させるなど、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光需要の回復を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
関西圏のマスコミ等を活用した情報発信	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌等を活用するほか、マスコミと連携したイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。 また、多数の会員企業を持つ関西圏の福利厚生事業団体と連携した誘客企画・情報発信を行う。	7,546
誘客促進に向けた連携イベント	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、訴求力の高い会場において、本県に対する認知度・好感度向上と旅行意欲促進をねらったPRイベントを開催する。	7,943
インバウンド需要回復に向けた情報発信	2025年に予定されている大阪万博などの大規模イベントを見据え、インバウンド向けの情報発信体制の構築や継続した情報発信を実施する。	2,000
旅行会社等と連携した情報発信	関西圏の旅行会社等と連携して、企業等へのPR（団体旅行等の案内）や店頭装飾等による情報発信を行う。	1,000
合計		18,489

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

関西圏での本県の認知度向上と更なる誘客を図る。

<取組状況>

関西圏のマスコミ媒体（テレビ、新聞、雑誌等）を活用して広告掲載等による情報発信や、県内各団体と連携したイベントの実施などのPRを展開した。

<改善点>

コロナ禍の中でも継続的なPRを行うとともに、アフターコロナの情報発信の強化が必要であり、状況にあわせて効果的な手法や素材などを選定しながらのPRを実施していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏ネットワーク形成交流推進事業	2,866	2,866	0			302 〈雑入〉	2,564	
トータルコスト	33,621千円（前年度 33,758千円） [正職員：3.9人]							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体、県人会との調整 等							
工程表の政策内容	関西からの新たな企業の立地、進出企業の新增設、県内企業と関西の企業のビジネスマッチングの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関西圏と本県の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や本県企業のビジネスチャンスの拡大を目指すとともに民間交流の拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 経済交流

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
「とっとり経済交流セミナー in 関西」の開催	2,041	関西経済団体・進出企業のトップと県内の行政・経済界トップの交流と信頼関係の醸成を図り企業誘致を推進することを目的に開催する。 参加者：関西・県内経済団体、進出企業、ゆかりのある企業、市町村長
商工会議所加入・展示会出展	319	関西7商工会議所に加入し、企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展する。 加入：大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真 出展：テクノメッセ東大阪、NIKKOフェア
関西経済連合会等との連携	266	関西経済連合会内に設置された鳥取エリアパートナーと連携し、セミナー及び県内視察を開催し、県内企業とのマッチングや新規立地等につなげていく。

(2) 民間交流

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
県人会等ネットワーク形成事業	100	・各県人（友）会及び各高校同窓会の総会等への参加及び情報交換会の開催 ・「鳥取県ファンが集いin関西」の開催支援
関西キーパーソンネットワーク形成事業	140	・各種会合や情報交換会等への参加 ・関西での各種事業への県内団体の参画支援

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内への企業立地・増設及び県内企業のビジネスチャンスや拡大を支援する。
また人的ネットワークを活かして関係人口の拡大を図る。

<取組状況>

- (1) 「とっとり経済交流セミナー in 関西」の開催 令和4年3月予定(オンライン)
- (2) 展示商談会への出展
 - ・テクノメッセ東大阪：令和3年12月8日・9日(マイドームおおさか)
参加県内企業及び関西本部による情報発信
- (3) 関西経済連合会との連携
 - ・「とっとり発新しい働き方セミナー」：令和4年3月予定(オンライン)
- (4) 県人会等ネットワーク
 - ・関西地区県人（友）会役員の集いの開催
 - ・関西地区同窓会情報交換会の開催

<改善点>

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した事業内容の見直しを随時実施する。
- 県内事業者と在阪企業間の産業交流をこれまで以上に推進するため各種セミナーや展示会への出展内容の見直しを図り、より効果的なネットワークが形成されるよう検討していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	1,948	1,448	500				1,948	
トータルコスト	8,735千円（前年度 5,864千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	大学等との連絡調整及び連携事業の実施、協定締結大学の新規開拓							
工程表の政策内容	鳥取県内へのI J Uターンによる移住定住や労働力の確保を推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関西圏の大学等におけるI J Uターン就職を促進し、県内企業への人材確保を図るため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学等の学生へ働きかけを行う。

また、関西圏の協定大学等と連携した取組を行うことにより、本県が抱える課題の解決や本県の関係人口増加につなげる。

2 主な事業内容

項目	内容
協定締結大学等との連携事業 (1,948千円)	<p>【就職支援・学年間交流】</p> <p>○大学との連携協定等の締結によるI J Uターン就職支援（就職カフェ・交流会等）、学年間交流、県内企業・団体・地域と大学との連携支援等 1,348千円</p> <p>○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察） 600千円（2回）</p> <p>【その他】</p> <p>○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等</p> <p style="text-align: center;">※(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携実施する主な移住・学生支援事業、I J UターンBIG相談会、とっとり就活準備ゼミ、ととりの集い(学年間交流事業)、関西圏の県出身学生への情報提供</p>
大学連携コーディネーターの配置 (別途計上)	<p>【コーディネーター（1名）の配置】</p> <p>関西圏の大学等と連携した事業の共同実施、協定締結大学の新規開拓のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。</p>

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

Uターン就職率向上のため、協定締結大学との連携内容の更なる充実を図る。

<取組状況・改善点>

- (1) 令和3年度末までに20校と包括協定・就職支援協定を結び、各大学の媒体も活用しながら県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信するとともに、県内産業や企業情勢等を直接知り、I J Uターン就職意識向上に資する行事（就職カフェ等）を大学と連携実施した。
- (2) 本県への進出企業も含め、今後の県内産業の中核を担う人材確保のため、平成29年度以降、理工系学生に重点をおいた就職支援事業を実施・強化しているほか、就職支援イベントの告知等で「とりふる」（ふるさと鳥取応援アプリ）の活用を進めている。
- (3) 関西圏の主要大学を対象に県出身学生(H23年卒業以降)の就職状況等について調査しており、Uターン就職率は平成29年度以降は30%前後で推移している。
(H23:25.5%→H29:34.8%→H30:30.2%→H31:28.6%→R2:32.2%→R3:31.3%)

また、新型コロナウイルス流行の影響による雇用環境と大学生活の急激な変化から、事業実施については対面形式とオンライン形式を適宜検討し、臨機応変に対応している。オンライン形式の場合、参加者が減少傾向になるため周知方法の見直し等により参加者増加を図りたい。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開拓事業	15,575	15,575	0				15,575	
トータルコスト	39,090千円（前年度 39,121千円）〔正職員：1.9人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	県産食材及び県産品の情報収集・情報発信、消費地からのフィードバック、関西・中京圏での販路開拓							
工程表の政策内容	関西圏・中京圏における県産品の販路開拓及び「食のみやこ鳥取県」の情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産食材・県産品の大消費地である関西・中京圏において、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を行うことにより、県産食材・県産品の消費拡大に資する。

2 主な事業内容

項目	内容
(1) 「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：12,719千円	①関西有名料理人のネットワークを活かした県産食材の新規取引拡大及びブランド化力向上のための勉強会の開催（6,540千円） ②関西料理情報誌とのタイアップ（3,170千円） ③レストランフェアの実施（2,000千円） ④料理人、バイヤーの鳥取県への招へい等（1,009千円）
(2) 販路開拓コーディネーターの販路開拓支援事業 （販路開拓コーディネーター3名配置別途計上） 予算額：2,856千円	・関西での商談会の開催、関西・中京圏バイヤーの各種商談会への招へい ・県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援と関西圏ニーズに沿った商品提案 ・百貨店、高級スーパー、インショップ（県産品常設販売コーナー）での県産品PR活動の推進 ・インショップ候補の情報収集、関西・中京圏での販路開拓情報の収集及び発信

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県産品のブランド化協力店舗の開拓及び量販店等への定番化

<取組状況>

- ・関西有名料理人を対象に県産食材ブランド化勉強会や県産食材の生産現場視察を実施し、県産食材の素晴らしさをアピールしてきた。
- ・料理人の横のつながりを活かし、新たな料理人への販路拡大に取り組んだ。
- ・関西有名料理人の店舗、関西・中京圏のホテルレストランで、県産食材を活用したフェアを開催した。
- ・県産農林水産物の旬の時期に、百貨店、量販店等を中心に宣伝販売等を実施した。
- ・オンライン商談会、シェフ等の鳥取県への招へい、県内事業者の商談同行及びサポート等を実施した。
- ・百貨店での「鳥取県フェア」の開催や、インショップにおける県産品の販売を通じて、「食のみやこ鳥取県」のPRを実施した。

<改善点>

- ・食を通じた関係人口拡大を強化する。（料理人のネットワークや鳥取県ゆかり企業との鳥取ファンイベントの実施等）
- ・高級スーパーへの営業強化による幅広い県産品の販路開拓及び定番化を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	14,975	14,975	0			〈雑入〉 263	14,712																									
トータルコスト	27,282千円（前年度 27,312千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：1.0人〕																															
主な業務内容	センターの管理運営、契約・支払業務																															
工程表の政策内容	中京圏における地域魅力の情報発信による観光誘客・県産品販路開拓、企業誘致・経済交流、移住促進・関係人口拡大																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 中京圏の活動拠点として、ふるさと鳥取県産業・観光センターを設置運営するとともに、県産品の販路を拡大し、企業誘致を促進する。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p>○ふるさと鳥取県産業・観光センターの管理運営 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種団体負担金及び交際費等</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td>・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td style="text-align: center;">11,132</td> <td>・事務所賃借料、共益費 ・諸経費 等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: center;">11,675</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○企業誘致 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネスフォーラム開催</td> <td style="text-align: center;">2,520</td> <td>・中京圏で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>○県産品の販路開拓 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報発信・イベント参加</td> <td style="text-align: center;">780</td> <td>・鳥取県物産協会と連携したPRを実施する。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	各種団体負担金及び交際費等	543	・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等	標準事務費	11,132	・事務所賃借料、共益費 ・諸経費 等	小 計	11,675		区 分	予算額	事業内容	ビジネスフォーラム開催	2,520	・中京圏で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。	区 分	予算額	事業内容	情報発信・イベント参加	780	・鳥取県物産協会と連携したPRを実施する。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。
区 分	予算額	事業内容																														
各種団体負担金及び交際費等	543	・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等																														
標準事務費	11,132	・事務所賃借料、共益費 ・諸経費 等																														
小 計	11,675																															
区 分	予算額	事業内容																														
ビジネスフォーラム開催	2,520	・中京圏で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。																														
区 分	予算額	事業内容																														
情報発信・イベント参加	780	・鳥取県物産協会と連携したPRを実施する。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。																														
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中京圏における県産品販路開拓、経済交流の促進、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。 ・令和6年春に新中日ビルが開業されることから、令和5年度予算要求に向けて事務所移転の検討を進める。 																																

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
中京圏との連携推進事業	17,607	17,607	0				17,607																			
トータルコスト	31,181千円（前年度 31,192千円）〔正職員：1.0人、会計年度任用職員：2.0人〕																									
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務																									
工程表の政策内容	中京圏における地域魅力の情報発信による観光誘客・県産品販路開拓、企業誘致・経済交流、移住促進・関係人口拡大																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要 首都圏、関西圏につぐ圏域人口を誇る中京圏（東海3県の圏域人口約11,300千人）において、誘客を促すとともに、関係人口の拡大、移住定住に結び付けていくために、「鳥取ならではの魅力」、「鳥取の素晴らしさ」をPRする。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>○IJUターンの推進 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IJU推進事業</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td> 移住相談会への出展や、県出身学生を対象とした情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し理解や就業意識を高めるツアーを実施する。 ・地方暮らしフェア出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワクワクツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施 </td> </tr> </tbody> </table> <p>○関係人口の拡大 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係人口拡大推進事業</td> <td style="text-align: center;">2,900</td> <td> 県人会や同窓会等との連携、ネットワークの強化、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等を通じた情報発信を行う。 ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク構築 ・中京圏で放送されるテレビ番組による情報発信 ・鳥取県ゆかりの店発掘・連携 </td> </tr> </tbody> </table> <p>○鳥取県の魅力発信 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県の魅力発信事業</td> <td style="text-align: center;">14,263</td> <td> PRイベントへの参加やメディアの活用によって、観光情報等の情報発信を行う。 ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	IJU推進事業	444	移住相談会への出展や、県出身学生を対象とした情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し理解や就業意識を高めるツアーを実施する。 ・地方暮らしフェア出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワクワクツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施	区 分	予算額	事業内容	関係人口拡大推進事業	2,900	県人会や同窓会等との連携、ネットワークの強化、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等を通じた情報発信を行う。 ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク構築 ・中京圏で放送されるテレビ番組による情報発信 ・鳥取県ゆかりの店発掘・連携	区 分	予算額	事業内容	鳥取県の魅力発信事業	14,263	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、観光情報等の情報発信を行う。 ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等
区 分	予算額	事業内容																								
IJU推進事業	444	移住相談会への出展や、県出身学生を対象とした情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し理解や就業意識を高めるツアーを実施する。 ・地方暮らしフェア出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワクワクツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施																								
区 分	予算額	事業内容																								
関係人口拡大推進事業	2,900	県人会や同窓会等との連携、ネットワークの強化、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等を通じた情報発信を行う。 ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク構築 ・中京圏で放送されるテレビ番組による情報発信 ・鳥取県ゆかりの店発掘・連携																								
区 分	予算額	事業内容																								
鳥取県の魅力発信事業	14,263	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、観光情報等の情報発信を行う。 ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等																								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点 中京圏におけるネットワーク構築、鳥取県との関係人口の拡大、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。</p>																										

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

観光戦略課（内線：7045）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
夢みなとタワー管理委託費	137,339	244,684	△107,345		<5,000> 10,000		127,339	県費負担 132,339
トータルコスト	138,916千円（前年度 247,852千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整 関係機関との連絡調整 発注契約業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

夢みなとタワーを運営していくために、必要な経費を措置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
指定管理委託費	夢みなとタワー指定管理者に対し、所要の経費を措置する。	124,627
指定管理運営評価委員会	外部有識者等を委員とする指定管理施設評価委員会を開催する。	41
サイクリスト利便施設維持管理費	夢みなとタワー内に設置するサイクリスト利便施設（更衣室、ロッカールーム、自転車の組み立て・整備スペース等）の運営を隣接する物販区画運営事業者に委託する。	927
改修事業	夢みなとタワーの設備が経年劣化しているため、機器の更新を行う。	11,744
合計		137,339

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県西部圏域の観光交流施設として、引き続き周辺施設と連携したイベント等により誘客を図り、利用者に対し本県及び環日本海諸国の歴史文化等の情報を発信する。

<取組状況>

- ・夢みなとタワーの管理業務を効果的かつ効率的に行うことを目的に、指定管理者制度により、指定管理者を公募。平成18年度から令和5年度まで（一財）鳥取県観光事業団を指定管理者に指定して管理を委託している。
- ・本県及び環日本海諸国を中心とする国内外の自然、歴史、文化等の紹介を行い、もって本県の観光の振興を図るため、環日本海諸国の文化等の紹介及び本県の観光を紹介している。
- ・令和2年12月に、自転車の整備道具、更衣室等を無料で貸し出すサイクリスト利便施設をオープン、「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」の利用者をはじめとしたサイクリストの利便性向上を図り、県等が実施する観光施策と連携し誘客を図っている。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
3 目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便誘客促進事業	45,000	41,500	3,500				45,000	
トータルコスト	59,195千円（前年度 55,758千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	新規旅客対策 航空会社等との連携							
工程表の政策内容	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、航空会社や旅行会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 航空会社と連携した需要拡大	全日空との共同キャンペーンの実施（新たな利用者層の開拓に向けた誘客プロモーション展開）	27,000
2 旅行会社等と連携した観光情報発信	(1) 旅行会社等と連携した情報発信 大手旅行会社等と連携してWEBや店頭での鳥取・米子便の路線PRや鳥取観光キャンペーンを実施する。 (2) WEB旅行会社連携による誘客促進 個人旅行者向けの施策として、大手宿泊予約サイトを活用した航空路線の利用促進キャンペーンを展開する。	14,000
3 他空港と連携した需要拡大	他空港と連携した周遊観光を促進させる取組の実施（旅行商品造成、周遊キャンペーン等）	500
4 (新) とっとり翼の大使事業	(1) 航空会社の現役客室乗務員等を「とっとり翼の大使」に任命し、観光イベントやSNS等で本県の魅力を発信していただく。 (2) 航空会社と連携した情報発信	3,500
合計		45,000

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利便性等の向上を進め、国内線の利用者増を実現する。また、国内線の定期路線の開設に向け、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。
- ・これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症による需要減少に伴う減便などにより搭乗者数が大幅に減少している。
- ・今後は、感染状況を見極めながら国内線の利用促進を図るとともに、新規路線の就航を含めた両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
3 目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利 利用促進事業	57,097	62,297	△5,200				57,097	
トータルコスト	67,349千円（前年度 72,594千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	国内航空便の利用促進							
工程表の政策内容	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性向上を図るため、両空港の利用促進懇話会等と連携し、各種PR活動や旅行商品造成の働きかけ等を行う。

また、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港による「ツインポート」の特色を活かした観光誘客のための取組を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取・米子空港利用促進懇話会を通じた取組	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）	29,095
2 航空便利活用支援事業（エアサポート事業分）	県の重点施策分野と連携した航空便利用支援を行う。（移住定住・関係人口拡大を目的とした来県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子ども、障がい者、介護利用等への運賃支援）	12,000
3 航空便利活用支援事業（但馬版キッズエアサポート分）	但馬圏域への利用拡大に向けた取組 ・キッズエアサポート事業の対象を鳥取空港の利用圏域である但馬地域にも適用する。	100
4 航空便利活用支援事業（空港レンタカー助成）	県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引を実施する。 （基本3,000円、外国人最大10,000円）	6,000
5 地元を中心とした航空需要拡大	国内便の地元利用を拡大するため、県内に向けて情報発信を行うとともに、新規路線開拓に向けた国内チャーター便の就航支援等を行う。	4,000
6 航空路線調査分析	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析、航空便利用者アンケート調査等により路線誘致戦略、効果的な利用促進策等の取組に資する。	2,305
7 検査機器保守管理等	県が保有する検査機器の保守点検等の委託	568
8 ツインポートの情報発信及び魅力づくり	(1) 空の駅PRのための経費 (2) 空港案内機能強化 ・鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフを配置する。（土日祝、夏休み等） (3) 鳥取空港ならではの体験メニュー開発 ・空港や港を活かした体験メニューの開発を支援する。	2,900
9 全国地域航空システム推進協議会負担金	地域航空システムの調査研究を行う協議会への負担金	129
合計		57,097

3 事業目標・取組状況・改善点

・鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利便性等の向上を進め、国内線の利用者増を実現する。また、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。

・これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症による需要減少に伴う減便などにより搭乗者数が大幅に減少している。

・今後は、感染状況を見極めながら国内線の利用促進を図るとともに、新規路線の就航を含めた両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

観光戦略課(内線:7421)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																			
観光開発促進資金融資制度	5,713	6,594	△881			(貸付金元利収入) 5,713																																				
トータルコスト	6,502千円 (前年度 7,386千円) [正職員:0.1人]																																									
主な業務内容	市町村、事業者、金融機関との連絡調整等																																									
工程表の政策内容	-																																									
事業内容の説明																																										
<p>1 事業の目的・概要 観光振興を図るため、観光施設や旅館などの施設整備を行う中小企業に対し、その必要な資金の一部を融資する。</p> <p>2 主な事業内容 金融機関に対し資金を融資することで、企業に低利の貸付を実施する。</p> <p>貸付金 5,713千円</p> <table border="1"> <tr> <td>融資対象</td> <td colspan="8">県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">融資条件等</td> <td>限度額</td> <td colspan="7">2億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td colspan="7">2.14~2.48%</td> </tr> <tr> <td>期間</td> <td colspan="7">15年以内(令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い変更となった)</td> </tr> </table> <p>※預託金は年度末に県に返還され、これを財源としている。 ※平成18年度以降の新規融資については、鳥取県企業自立サポート事業「企業自立化支援資金(商工労働部企業支援課)」に移行しており、本事業分は平成17年度までに承認した既融資分(2社)に係る経費である。</p>									融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者								融資条件等	限度額	2億円							利率	2.14~2.48%							期間	15年以内(令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い変更となった)						
融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者																																									
融資条件等	限度額	2億円																																								
	利率	2.14~2.48%																																								
	期間	15年以内(令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い変更となった)																																								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7218）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光振興費	44,225	44,323	△98			<手数料> 244	43,981	
トータルコスト	68,839千円（前年度 71,485千円）〔正職員：2.4人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	負担金等事務 観光客動態調査委託事務、集計、冊子作成 観光関係団体等の育成、指導、連絡調整 観光施策立案 観光案内看板管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

魅力ある観光地づくりと誘客の推進及び観光施策の企画・立案に必要な施策に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	予算額	内 容
1	観光客入込動態調査の実施	3,079	本県への観光客数のほか、観光客の出発地や観光の動機などについての統計調査を実施する。
2	観光案内看板の管理	4,927	観光案内看板の板面情報更新、修繕を行う。
3	フィルムコミッション業務補助	10,409	鳥取県におけるフィルムコミッションのロケーション支援業務等を補助する。
4	各種観光振興団体への負担金	2,112	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。
5	ようこそようこそ鳥取県運動の推進	230	鳥取県観光振興指針「ようこそようこそ鳥取県運動取組指針」の改定の審議を行う。
6	標準事務費	23,468	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等
	計	44,225	

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）観光客入込動態調査

国内観光客数の現状を把握し、観光消費額の引き上げに向けた施策の成果等を分析するため、本県を訪れる観光客の動向について統計調査を実施する。

（2）観光案内看板の管理

道の駅等に設置されている観光案内看板（29か所）の維持管理を行う。看板の大半は令和3年には耐用年数を迎えており、安全確保のため順次撤去予定である。

（3）フィルムコミッションによる誘客促進

旅番組や情報発信番組のロケ受入れ支援の補助を行うことにより、本県の情報発信を行う。

（4）ようこそようこそ鳥取県運動の推進

「ようこそようこそ鳥取県運動取組指針（平成22年5月策定、平成31年3月改訂）の計画期間（平成31年度～令和4年度）が満了することに伴い、改訂の審議を行う鳥取県観光振興指針検討委員会を設置する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	80,000	80,000	0				80,000	
トータルコスト	97,349千円（前年度 97,426千円） [正職員：2.2人]							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍における「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
1 ゲートウェイ戦略	17,000	中国5県周遊デジタルパス、山陰周遊デジタルパスの展開により、山陰への誘客につながりやすい関西・九州・山陽からの観光客を山陰へ誘導する。
2 「縁の道」滞在観光促進	12,000	山陰らしさが色濃く残っている等の条件を満たす観光商品を機構のウェブサイト上に取りまとめ、山陰に興味を持った観光客を購入ページへ誘導し旅行消費拡大につなげる。 また、安心安全な旅行への需要の高まりを踏まえ、安心安全を意識できる観光素材の造成・発掘や、継続的な取組となるよう地域ガイドの育成、販売体制の支援を行う。
3 民間活力による域内消費の拡大	9,000	機構が取り組んできた観光人材育成の過程で培ったノウハウを集約し、観光人材育成のため、観光のプロ、地元大学と連携し、育成した人材による新たなビジネスの立ち上げ、DMOの中核人材の育成を目指す。 また、地域毎の課題解決のため、昨年作成した観光商品の開発手順書（マニュアル）を活用し、地域とともに地域活性化を可能にする観光商品を開発する。 さらに、旅館等に滞在しながら自然・文化・食を体験する「滞在型観光素材」の開発を行う。
4 情報発信・プロモーション	13,915	日本政府観光局等が主催する商談会等への参加、各種オンラインセミナーの開催、首都圏在住ジャーナリスト等を活用した情報発信等を行う。
5 管理費等	28,085	人件費、職員旅費等
合計	80,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

山陰インバウンド機構は、“山陰”が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携し、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により設立された。
山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
コンベンション誘致促進事業	45,978	48,488	△2,510				45,978													
トータルコスト	46,767千円（前年度 49,280千円）[正職員：0,1人]																			
主な業務内容	(公財)とっとりコンベンションビューローへの指導、調整交付金・補助金等交付事務、実施主体との連絡調整																			
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内産業の振興、地域活性化、国際的相互理解の増進及び文化の向上を図るため、県内全域を対象にしたコンベンションの誘致を促進する（公財）とっとりコンベンションビューローに対して、コンベンション誘致に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 運営費交付金</td> <td>(公財)とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を交付する。 (負担率：県1/2・4市1/2)</td> <td>24,103</td> </tr> <tr> <td>2 コンベンション開催助成費補助金</td> <td>コンベンションの主催者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る。 (負担率：県1/2・開催市町村1/2)</td> <td>21,875</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td>45,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンベンション開催による地域への経済波及効果の拡大を図ることを目標に、誘致活動を行っている。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、コンベンションの小規模化や地方での開催可能性の拡大等新たな開催様式下での開催地としてのニーズを探り、豊かな自然・食といった鳥取県の強みを生かした誘致を推進している。 ・ コンベンション誘致実績は、全国規模のコンベンションが全県下で開催され、平成30年度には参加人数としては過去最高の85,750人となったが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響によりコンベンションの中止・延期や大学等の合宿の自粛が相次ぎ、実績が減少している。 <p>今後は、交流人口の拡大及び地域経済の回復に向け、コロナ前の誘客数に近づけていくことを当面の目標とする。また、県内のスポーツ関係団体と観光関係団体で構成する「とっとりスポーツリゾート推進連絡協議会」に参画し、スポーツ大会や大学等の合宿を中心に関係機関と連携し受け入れ態勢の強化を図っていく。</p>									区分	内容	予算額	1 運営費交付金	(公財)とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を交付する。 (負担率：県1/2・4市1/2)	24,103	2 コンベンション開催助成費補助金	コンベンションの主催者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る。 (負担率：県1/2・開催市町村1/2)	21,875	合計		45,978
区分	内容	予算額																		
1 運営費交付金	(公財)とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を交付する。 (負担率：県1/2・4市1/2)	24,103																		
2 コンベンション開催助成費補助金	コンベンションの主催者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る。 (負担率：県1/2・開催市町村1/2)	21,875																		
合計		45,978																		

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県観光連盟運営費	93,939	93,508	431				93,939	
トータルコスト	95,516千円（前年度 95,092千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	負担金の交付・連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

観光客誘致に関する取組を強化し積極的な誘客を図るため、観光キャンペーンの実施及び商品造成の働きかけや観光情報の発信等を行う（公社）鳥取県観光連盟の運営費を負担する。

2 主な事業内容

運営費負担金 93,939千円

区分	内 容
人件費	県10/10(組織体制) 専務理事、事務局長、次長 観光プロモーター（4名）、書記（6名 うち3名が正職員）
事業費	<p>県1/2（ただし、観光資料整備事業については県10/10）</p> <p>(1) 受地づくり対策推進事業 着地型旅行商品販促、体験型商品企画支援、広域観光機能強化事業 など</p> <p>(2) 誘客対策強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など</p> <p>(3) 誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーン、平日・オフシーズン等の誘客促進 など</p> <p>(4) 観光情報発信事業 観光マップ等制作、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作 など</p> <p>(5) 会員等との連携事業</p>

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・鳥取県内における観光事業の発展と振興及び地域の活性化を図ること等を目標とする。
- ・県全体の観光PR、各観光協会が行う個々の観光魅力づくり支援等を中心として、魅力的な観光素材を磨き上げ、提供する事業など、観光地の魅力向上や国内誘客の取組等を行っている。
- ・新型コロナ感染拡大による旅行形態の変容にあわせ、個人・グループをターゲットにした誘客や、近隣県を中心としたプロモーション、富裕層をターゲットにした施策、着地型観光の促進等、これまでとは違う観点から誘客を進めていく必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7273）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ポストコロナ時代の新たな観光推進事業	72,130	7,000	65,130	69,730			2,400	
トータルコスト	76,862千円（前年度11,753千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、連絡調整業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中長期滞在者やリピーターなど新たな観光市場開拓を図り「何度も地域に通う旅、帰る旅」の促進や、県内の特定地域における魅力的な滞在型観光エリアづくり、民間事業者による高付加価値化・リピーター・富裕層獲得のための新たなコンテンツ造成に対する支援を行うこと等により、本県の観光振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 (新)新たな観光市場開拓・ニーズ対応推進事業（第2のふるさとづくり事業）	地方における自然体験や田舎回帰、地域課題への貢献に関心を持つ方が増えている（新たな観光市場）中で、これらの活動に関心を持っていただくことで中長期滞在者やリピーターなどを増やし「何度も地域（第2のふるさと）に通う旅、帰る旅」を促進する。 ※国予算（10/10）活用	34,100
2 滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）	800
3 魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業	県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。 ○補助率等：2/3以内（限度額2,000千円）	4,000
4 (新)XR(※)の活用など「新しい体験型コンテンツ」造成支援事業	新たな技術を活用するなど山陰固有の体験観光コンテンツを造成する民間事業者等に経費の一部を支援する。【山陰両県若手職員交流・連携プロジェクト】 ○補助率等：2/3以内（限度額5,000千円）	15,000
5 (新)観光コンテンツ造成支援事業	多様化する観光ニーズに応えられる新たなコンテンツ造成や既存コンテンツの磨き上げを行う民間事業者等に経費の一部を支援する。 ○補助率等：2/3以内（限度額2,000千円、既存コンテンツの磨き上げについては限度額1,000千円）	15,000
6 (新)観光ガイドマップのデジタル化支援事業	公益社団法人鳥取県観光連盟の公式ホームページ内に配置されているデジタルマップについて、観光情報の拡充を行うことにより観光パスポート「トリパス」のサービスと連動させ、旅行者の周遊性を高める。 ○補助率：1/2	3,230
合計		72,130

3 事業目標・取組状況・改善点

長期滞在につながる魅力的な観光エリアを創造していくエリアコーディネーターを中心とした体制を県内の複数エリアで構築し、観光消費額の増加につなげていくとともに、付加価値の付く新たな観光コンテンツや既存コンテンツの磨き上げ等を行うことにより、県内への誘客を図る。

※XR(カズアリテイ)とは、現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを知覚できる技術の総称をいう。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	2,000,000	200,000	1,800,000	2,000,000				
トータルコスト	2,003,154千円（前年度 201,584千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県内観光地・事業者を応援し、観光需要の回復を図る。
※感染状況等を踏まえつつ、状況に応じた効果的な支援策を講じていく。
※令和3年度11月補正予算で措置した事業も含め、切れ目なく事業を継続実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 観光需要の回復促進の取組 （国のGoToトラベル事業再開まで）	(1) 「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」 隣接県民を対象として県内宿泊料等の割引キャンペーンを実施する。 ※宿泊料1 / 2割引（上限5,000円 / 1人 / 1泊）等 (2) 「#WeLove山陰キャンペーン」 山陰両県民を対象として県内宿泊料等の割引キャンペーンを実施する。 ※実施例：宿泊料1 / 2割引（上限5,000円 / 1人 / 1泊）等	令和3年度11月補正予算措置 1,510,000
2 GoTo鳥取キャンペーン2.0 （国のGoToトラベル事業に合わせた需要獲得）	(1) ドライブキャンペーン 県内対象宿泊施設の宿泊者（1グループ）へ主要観光地の入館無料券とガソリン給油券を発行する。 (2) 航空利用キャンペーン 宿泊と航空券がセットになった旅行プランの新規造成を働きかける。割引クーポンの付与などのインセンティブを検討する。 (3) 鉄道利用キャンペーン 鉄道事業者と連携し、主要旅行会社へ観光商品造成を委託し、県内への誘客を図る。 (4) バス旅行商品支援 本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援を行う。	令和3年度11月補正予算措置 200,000
3 （新）県内外からの誘客促進に向けた取組 （国のGoToトラベル事業後の需要獲得）	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、観光需要回復対策に取り組む。 ○観光誘客キャンペーンの例 県内への宿泊・日帰り旅行の割引、クーポン券の発行等	2,000,000

3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大により県内観光産業は非常に厳しい状況が続いている。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内観光需要を喚起するための取組を実施してきた。引き続き、感染状況に留意しつつ、県内観光需要の回復を図る。

- ・#WeLove山陰キャンペーン（令和3年3月1日～令和4年3月10日）
- ・宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業（一次募集：令和3年7月6日～8月31日、二次募集：令和3年10月11日～11月30日）
- ・県内宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業（令和3年9月21日～令和4年1月20日）
- ・スペシャル・ウェルカニキャンペーン（令和3年12月15日～令和4年3月10日）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ビッグデータを活用した戦略的観光プロモーション推進事業	24,000	0	24,000	24,000				
トータルコスト	30,309千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	委託事務、データ集計							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

来訪している観光客の属性・行動傾向を把握するとともに、旅行後に再訪を促すための情報発信を行うため、CRM（顧客関係管理）による観光客情報を収集・分析・活用を行う。
また、携帯電話の端末情報等を活用し、より最新で正確な行動データを取得・分析し、誰でも使用出来るようデータを公開することで、県内の観光業の変革を促す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	顧客管理システムを活用したキャンペーン	季節別にキャンペーンを行うことにより、来訪客の属性・行動等を把握し、獲得したデータを分析・検証を行うことで、新たな誘客の獲得・リピーター確保など観光消費の増大を目指す。	17,550
2	携帯端末データ等を活用した動態データの取得、オープンデータ化	携帯端末情報等を活用し、より最新で正確な観光客の行動を把握する。	6,450
計			24,000

3 事業目標・取組状況・改善点

県内の観光客のリアルタイムかつ正確な動態、観光客の特徴（居住地/性別/年齢/来訪目的等）を把握することで、嗜好に応じた地域観光情報を提供することが可能となり、一度限りの単発来訪ではなく、鳥取県への再訪を促す。
また、大手宿泊予約サイト情報、民間事業者保有データなど複数のデータを総合的に分析することで、本県独自のデータを取得し、観光戦略の企画立案に活用する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康のびのびアウトドアツーリズム事業	28,880	15,112	13,768	17,706			11,174	
トータルコスト	32,823千円（前年度19,073千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力発信、アウトドアツーリズムの情報発信、補助事業の実施							
工程表の政策内容	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

自然を楽しむ体験観光の注目度が全国的に高まっていることから、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力発信	キャンプ場検索・予約サイトと連携し、鳥取でのキャンプ「とりキャン」の魅力を発信し、県内への誘客及び県内観光地等の周遊を促す。	5,000
2 アウトドアツーリズム県・鳥取の発信	アウトドア情報誌への掲載等を通じ、鳥取県がアウトドアツーリズムに適した県であることを発信し、新たなブランドイメージを展開していく。	1,848
3 (新)キャンプ場利用環境改善支援事業補助金	県内キャンプ場の利用環境のレベルアップを図るための設備整備等に要する経費の一部を支援する。 (補助率:1/2、補助上限額:2,000千円)	15,000
4 オールシーズンリゾート促進事業	(1)スキー場等における冬季以外の観光プログラムの充実に取り組んでいる先進地事例の研修会開催等 (2)オールシーズンツーリズム普及促進支援補助金 雪に依存しない新たなメニュー造成に必要な器材の購入経費等を補助（補助率:1/2、補助額上限:2,000千円）	3,900
5 鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	大手体験予約サイトにおいて、体験アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を補助 (実施主体:県観光連盟、補助率:10/10)	3,132
合 計		28,880

3 事業目標・取組状況・改善点

豊かな自然を活用したアウトドアツーリズムへの観光客のニーズが高まっており、本県で体験可能なキャンプやアウトドア体験の魅力を新たに情報発信するとともに、新たに県内キャンプ場事業者が行う魅力あるキャンプ場の施設整備等に係る経費の一部を支援することにより、更なる本県への観光誘客、県内周遊につなげていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7273)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりサウナツーリズム推進事業	4,400	0	4,400	4,400				
トータルコスト	9,920千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	とっとりサウナツーリズムの魅力発信、委託・補助金事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

コロナ禍において、アウトドアブームと相まってサウナの人気が高まっている。

本県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「ととのう とっとり サウナ旅」をテーマとし「とっとりサウナツーリズム」の推進に取り組む。

「ととのう とっとり サウナ旅」とは、サウナ環境（自然、温泉地、サウナ設備、催し、熱波師(※)）が整った鳥取県での癒しの旅のこと。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	区分	内容	予算額
1	「温泉や食+サウナを巡るツーリズム」の促進	日本全国のサウナーに影響力のある熱波師とともに温泉地やサウナ施設を巡るモデルコースを造成する。	1,500
2	民間事業者と連携した「とっとりサウナツーリズム」のPR	とっとりサウナツーリズムの魅力を全国に強力に発信する県内の民間事業者によるサウナイベントやアクティビティ等に対し、情報発信等の経費を支援する(補助率1/2)。	2,000
3	サウナ専門サイトによる情報発信	ホームページとSNSにより、自然豊かな鳥取県のサウナで心身がととのうイメージを演出しながら、県内温泉地やサウナの特徴、楽しみ方、周遊モデルルート、イベント情報等を発信するとともに、県産品や県オリジナルサウナ啓発グッズが当たるプレゼントキャンペーンを実施する。	900
	合計		4,400

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 県内在住熱波師を「とっとりサウナCEA (Chief Executive Aufgusser 最高経営アウフギーサー)」に任命するとともに、県内のサウナや温泉施設の情報を発信する特設サイトを開設した。
- ・ 引き続き、民間事業者や市町村等と連携して、サウナ環境が整った鳥取ならではの癒しの旅「ととのう とっとり サウナ旅」を強力に発信、推進し、本県への観光誘客、県内周遊につなげる。

※熱波師とは、熱せられたサウナストーンにアロマ水などをかけて蒸気を発生させ（この行為をロウリュという）、タオルなどを駆使して立ち昇った蒸気を仰いで熱風を浴びせる行為（この行為をアウフグースという）を行う人のこと。アウフグース（ドイツ語 aufguss）は、ドイツ発祥のサウナの入浴方法の一つであり、熱波師をアウフギーサーともいう。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	16,300	13,800	2,500	15,800		(寄附金) 500	0	
トータルコスト	24,186千円（前年度21,721千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	星取県にかかる情報発信、受入体制整備・星空メニュー開発、関係機関との連携・連絡・調整							
工程表の政策内容	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等につなげていく。ウィズコロナ期において、密を避けて屋外で楽しめる星空観光は有望であり、県内各地で行われる多様な星空関連体験の発信に力を入れる。							
2 主な事業内容	（単位：千円）							
区分	予算額	内容						
(1) 星空観光メニュー開発								
ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)	3,600	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。〔補助率:2/3、上限額:1,000千円〕						
星空案内人材育成	500	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、お宿や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。						
(2) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上								
SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	1,000	Instagram等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントする。						
メディア等とのタイアップによる情報発信	11,200	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行うとともに、バーチャル空間等を活用した星空体験型VR等コンテンツを制作する。また、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。						
合 計	16,300							
3 事業目標・取組状況・改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「星取県」が全国で広く認知されるとともに、星取県ならではの魅力的な星空観光メニュー等が多く造成・提供されることで、観光誘客に資することを目標とする。 ・ 平成29年度から、星空を観光振興、環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。 ・ 令和3年度は、メディアや雑誌を活用した星取県の発信に加え、星取県を訪れた際に体験できる星空体験メニューのレポート記事をWEB配信し、本県の星空観光の魅力発信を行った。 ・ また、民間事業者では鳥取砂丘を月面に見立てた砂丘月面体験が星取県の新たな観光コンテンツとして誕生するなど、引き続き、官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムを実施することにより、事業効果を高めていく。 							

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,313千円（前年度40,348千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	予算額	内容
1	「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	8,725	キャンペーン期間中（令和4年9月1日～令和5年2月28日）、県内の対象施設に宿泊した方の中から毎月抽選で100名に「鳥取県の旬のカニ」をプレゼントする。
2	情報発信	23,702	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットやポスター等キャンペーンPRツールの作成、ツイッターやインスタグラム、フェイスブックなどSNSと連動した特設WEBサイトの構築によりキャンペーン情報を発信する。 首都圏において蟹取県及びキャンペーンのPRイベントを実施する。 話題化を図るための動画制作や県内周遊を促進する企画等を実施する。
	合計	32,427	

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成26年度から開始した「ウェルカニキャンペーン」を基軸とし、「蟹取県」「カニ＝鳥取」のイメージや本県の観光地としての魅力を全国に発信することで、秋冬期の本県への旅行需要創出及び観光誘客を図る。
- キャンペーン期間中「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに、テレビ、新聞、SNSなど各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- 今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取組を県内観光・水産関係者等と共に連携し情報発信していくことでメディア露出の機会を増やし、首都圏をはじめ全国からの継続的な誘客促進につなげていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	31,375	40,500	△9,125				31,375	
トータルコスト	33,741千円（前年度 42,876千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

団体旅行向けの施策として、本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に対する支援及び旅行商品造成支援を行うとともに、県内での観光周遊性を高める観光パスポートの作成を支援する。（補助金交付先は公益財団法人鳥取県観光連盟）

2 主な事業内容

(1) バス旅行商品支援

鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
事業期間	令和4年7月1日から令和5年3月31日まで
補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 ※新型コロナウイルス感染症の状況に応じて補助金額を増額。 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・繁忙期は対象外 ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・鳥取県観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用 ※新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、変更する場合あり。
予算額	20,000千円（補助率：10/10（定額））

(2) 旅行商品造成支援

鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。

区分	内容
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援 なお、旅行商品の企画内容や催行実績に応じて段階的に助成金額を設定する。 （上限500千円/件）
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））

(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援

個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス」（対象施設の割引クーポンなど）を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。

区分	内容
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子化運用経費に対する支援
予算額	3,875千円（補助率：1/2）

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・事業目標として、県外からの宿泊・周遊を伴うバスツアーへの造成支援及びパンフレット等への旅行商品造成支援により、県外からの団体誘客及び商品露出の強化を図る。また、個人旅行者向けの観光パスポートにより、多くの観光地の周遊と観光消費額の増加を図る。
- ・バスツアー造成支援及び旅行商品造成支援により、県外旅行会社が継続して本県の旅行商品を造成している。
- ・コロナ禍において非接触や観光DXの取組が求められていることを背景に、観光パスポートは令和3年度からデジタル版の運用を開始、紙冊子とともに観光客に浸透し始めている。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、バス需要を含む旅行需要が急激に落ち込んでいる。旅行需要の回復のためには継続的な需要喚起が必要となっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光情報提供事業	46,550	46,550	0				46,550	
トータルコスト	74,151千円（前年度 74,274千円）[正職員：3.5人]							
主な業務内容	メディアへの情報提供、取材受入、業務委託にかかるコンペ等実施、契約事務、委託先との調整等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告を活用した情報発信に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	予算額
1	マスコミ（テレビ・雑誌等）への情報提供や売込み活動、イベント参加	45,710
2	マスコミの取材受入及び視聴者・読者向けプレゼント等	740
3	とっとり観光親善大使の観光イベントへの参加等	100
	合計	46,550

3 事業目標、取組状況、改善点

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告を活用し、より効果的な情報発信を行い、県内への観光誘客を図る。

観光情報・キャンペーンなどの情報発信について、発信したい内容・エリア・年齢層、発信期間などを踏まえて、広報媒体の特徴（発行部数、読者・購買者・利用者層など）に合わせて、より効果的な広報媒体を選択し発信している。

なお、掲載・放送の働き掛けや情報提供（パブリシティ）による予算の抑制的な執行、また、インターネットの活用による拡散を心掛けている。

また、コロナ禍で積極的な誘客ができない中、開放的な鳥取県のイメージを情報発信するため、令和2年6月27日に読売新聞大阪本社版朝刊へ出稿した鳥取県観光PRイメージ広告が「第37回読売広告大賞」の「エリア賞」を受賞した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課 (内線: 7638)

1 目 観光費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
温泉地等魅力向上事業	7,310	7,310	0				7,310																	
トータルコスト	15,985千円 (前年度 15,231千円) [正職員: 1.1人]																							
主な業務内容	補助金・負担金交付事務及び協議会への出席、助言等																							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国内外からの観光誘客のため、本県の重要な観光素材である「温泉」の魅力向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>温泉地、観光施設及び市町等が連携して行う広報宣伝、催事等に対して助成する。 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>いなば温泉郷支援事業 [総事業費 3,930]</td> <td>1,310</td> <td>入湯周遊チケット作成、ノベルティグッズ等の作成及び提供、宿泊プラン造成、県内外でのPR、WEB・マスコミを活用した情報発信等</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]</td> <td>6,000</td> <td>各種イベントでのPR、インバウンド事業の推進、周辺観光地タイアップ事業の実施等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>7,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※負担割合 県1/3、市町1/3、旅館組合等の地元1/3</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 温泉地の魅力を向上させることにより、リピーターの獲得、知名度向上を図る。 チケットクーポン作成やWEBを活用した情報発信等のほか、旅行ニーズの多様化・旅行形態の変化に応じた取組を支援している。 新型コロナウイルス感染症により、旅行形態が団体から個人旅行へ変化しておりターゲットを明確にした宿泊プランの造成・情報発信が必要となっている。 										区分	予算額	内容	1	いなば温泉郷支援事業 [総事業費 3,930]	1,310	入湯周遊チケット作成、ノベルティグッズ等の作成及び提供、宿泊プラン造成、県内外でのPR、WEB・マスコミを活用した情報発信等	2	皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]	6,000	各種イベントでのPR、インバウンド事業の推進、周辺観光地タイアップ事業の実施等		計	7,310	
	区分	予算額	内容																					
1	いなば温泉郷支援事業 [総事業費 3,930]	1,310	入湯周遊チケット作成、ノベルティグッズ等の作成及び提供、宿泊プラン造成、県内外でのPR、WEB・マスコミを活用した情報発信等																					
2	皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]	6,000	各種イベントでのPR、インバウンド事業の推進、周辺観光地タイアップ事業の実施等																					
	計	7,310																						

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7273）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	21,867	11,867	10,000	17,600			4,267	
トータルコスト	29,753千円（前年度19,788千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
「瑞風」「銀可」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	内容						
(1) 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業		7,000						
雑誌等を使ったPR及び鳥取全路線旅創造	5,000	駅・街頭等でのイベント出展、観光列車「あめつち」や「昭和・八頭・若桜号」「あまつぼし」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、SNS等を使ったネット広告による情報発信を行う。 駅の御朱印「鳥鉄駅印」及び鳥鉄駅印帳を作成し、県内のレトロやノスタルジック溢れる車両、駅舎等を情報発信するとともに、鳥取全路線旅を創造する。						
JR西日本と連携した観光イベントの開催等	2,000	JR西日本と連携した駅頭観光誘客イベントの開催、JR西日本月刊情報誌「西NAVI」等への記事掲載など情報発信を行う。						
(2) (新) JR西日本と連携した誘客・鉄道利用の促進		10,000						
		JR西日本と連携し、「銀河」「あめつち」等の鉄道を利用したツアー造成、限定ノベルティ作成等に取り組む。						
(3) 鳥鉄の旅魅力造成支援事業		2,600						
		鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例) 観光ガイド育成、停車駅等での郷土芸能披露、沿線の景観整備など (補助概要) 補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）						
(4) 観光列車運行対策事業		2,267						
鳥根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	1,000	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の再度の山陰方面への運行に合わせて、鳥根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。						
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※平成28年度に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する（支援対象：岩美町）。						
合 計	21,867							
3 事業目標・取組状況・改善点								
「瑞風」「銀可」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。								
JR西日本、第三セクター鉄道会社（智頭急行、若桜鉄道）と連携した情報発信やJR西日本の新たな長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」を用いた広報などにより「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課(内線:7239)

1 目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業)	46,401	33,876	12,525	41,151			5,250																
トータルコスト	53,498千円 (前年度 41,005千円) [正職員:0.9人]																						
主な業務内容	関係機関等との連絡調整																						
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備																						
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、「地方創生推進交付金」充当事業】																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内外のサイクリストに安心快適にサイクルツーリズムを楽しんでいただくとともに、県内サイクリングルート(ナショナルサイクルルート(NCR)指定を目指すため、候補ルートの走行環境及びサイクリスト受入環境の整備を行う。</p> <p>また、鳥取うみなみロード等サイクリングルート(観光活用、サイクルツーリズム推進の気運醸成を図るため、県内サイクリングルート、サイクリスト支援体制等の情報発信を行うとともに、サイクリングイベントを実施する。</p> <p>※ナショナルサイクルルート:走行環境、受入環境等に係る国が定める要件を満たし、日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルート。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ナショナルサイクルルート指定に向けた取組</td> <td>安全・快適に走行するための路面標示等の整備計画を策定し、走行環境の整備を進める。 また、コンビニエンスストア、飲食店へのバイクスタンド、修理工具等の設置、自転車の屋内保管等サイクリスト向けサービスを提供する鳥取県版サイクリストに優しい宿の認定を行うとともに、多様な交通手段に対応したゲートウェイ整備に向けた支援、地域の魅力を紹介するサイクリングガイドの養成を行い、受入環境の整備充実を図る。 さらに、県内サイクリングルートを活用したイベントを実施し、魅力を広く発信する。</td> <td>25,024</td> </tr> <tr> <td>2 サイクルツーリズムの全県展開</td> <td>サイクリングイベントでのレンタサイクル調達に係る経費に対する支援(補助率1/2:上限200千円)、レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援(補助率1/2:上限1,000千円)を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。 また、鳥取河原自転車道及び倉吉東郷自転車道の修繕により、安全・快適な走行環境を整備する。</td> <td>17,877</td> </tr> <tr> <td>3 広域連携・情報発信</td> <td>中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>46,401</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	1 ナショナルサイクルルート指定に向けた取組	安全・快適に走行するための路面標示等の整備計画を策定し、走行環境の整備を進める。 また、コンビニエンスストア、飲食店へのバイクスタンド、修理工具等の設置、自転車の屋内保管等サイクリスト向けサービスを提供する鳥取県版サイクリストに優しい宿の認定を行うとともに、多様な交通手段に対応したゲートウェイ整備に向けた支援、地域の魅力を紹介するサイクリングガイドの養成を行い、受入環境の整備充実を図る。 さらに、県内サイクリングルートを活用したイベントを実施し、魅力を広く発信する。	25,024	2 サイクルツーリズムの全県展開	サイクリングイベントでのレンタサイクル調達に係る経費に対する支援(補助率1/2:上限200千円)、レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援(補助率1/2:上限1,000千円)を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。 また、鳥取河原自転車道及び倉吉東郷自転車道の修繕により、安全・快適な走行環境を整備する。	17,877	3 広域連携・情報発信	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。	3,500	合計		46,401
区分	内容	予算額																					
1 ナショナルサイクルルート指定に向けた取組	安全・快適に走行するための路面標示等の整備計画を策定し、走行環境の整備を進める。 また、コンビニエンスストア、飲食店へのバイクスタンド、修理工具等の設置、自転車の屋内保管等サイクリスト向けサービスを提供する鳥取県版サイクリストに優しい宿の認定を行うとともに、多様な交通手段に対応したゲートウェイ整備に向けた支援、地域の魅力を紹介するサイクリングガイドの養成を行い、受入環境の整備充実を図る。 さらに、県内サイクリングルートを活用したイベントを実施し、魅力を広く発信する。	25,024																					
2 サイクルツーリズムの全県展開	サイクリングイベントでのレンタサイクル調達に係る経費に対する支援(補助率1/2:上限200千円)、レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援(補助率1/2:上限1,000千円)を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。 また、鳥取河原自転車道及び倉吉東郷自転車道の修繕により、安全・快適な走行環境を整備する。	17,877																					
3 広域連携・情報発信	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。	3,500																					
合計		46,401																					
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外のサイクリストに安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備を進めるとともに、県内サイクリングルート(観光活用)の利用促進に向け、鳥取うみなみロードを活用したサイクリングイベントを開催する。 県西部地域においては、歴史あるサイクリング関連イベントが複数開催されているほか、サイクリングルートへの案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先行してサイクルツーリズムの取組が進められてきた。 鳥取うみなみロードの整備により、西部地域でのサイクリング振興の機運を中部、東部地域へ広げていく流れが加速し、サイクリスト目線での更なる受入環境の充実を進めてサイクルツーリズムの全県展開を推し進めていくとともに、中国地方5県による広域連携でのサイクルツーリズムの推進の取組も活用し、近隣地域とも連携したサイクリスト相互誘客を図る。 																							

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 3項 観光費
 1目 観光費

観光戦略課(内線:7238)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客受入環境整備事業	20,850	22,450	△1,600				20,850	
トータルコスト	24,004千円(前年度 25,618千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策内容	外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が国際的な観光地としての魅力を高め、国内外から多くの観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、アフターコロナを見据えながら、訪れる外国人観光客の利便性を図るとともに官民が一体となって県内の『おもてなし』機運を醸成して受入環境整備を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
(1) 外国人観光客倍増促進補助金	12,000	県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。
		補助金名 鳥取県外国人観光客倍増促進補助金
		補助対象者 市町村・広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみ対象)
		補助率 1/2(上限1,000千円)
		補助対象経費
		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客受入のための研修会開催 ・案内ツール(HP・パンフレット等)の多言語化 ・外国語表記看板、電子マネー等のキャッシュレス決済対応機器、音声翻訳を行うためのタブレット端末等の設置 ・Wi-Fi環境整備 ・消費税免税店舗の開設等に要する経費(パスポートリーダー等の物品購入費等) ・ムスリム観光客のための環境整備 ・両替及びモバイルサービス等導入 ・災害時における外国人観光客対応(多言語案内ツールの作成、対応訓練、非常用電源の設置等)
(2) 観光施設等の多言語対応の充実・利便性の向上	850	多言語電話通訳サービスを提供する。(通年)

区 分	予算額	内 容		
(3) 宿泊施設魅力アップ事業補助金	8,000	補助金名	鳥取県宿泊施設魅力アップ事業補助金	
		補助対象者	県内旅館・ホテル等の宿泊施設（温泉旅館組合・ホテル旅館組合は観光客受入のための研修会開催のみ）	
		補助率	1 / 2 ※和式トイレの洋式化のみ 1 / 3 （上限1,000千円）	
		補助対象経費	ユニバーサル化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・客室、食事処等を誰もが使いやすい環境へ整備するための経費（和室へのベッドの整備、食事処への机、椅子の整備等） ・テレビの字幕・手話放送、外国語放送導入に要する経費 ・和式トイレの洋式化
			魅力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニュー造成に要する経費（着物体験メニュー造成など） ・観光客受入のための研修会開催等に要する経費
			ペット宿泊推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・客室でペットと一緒に宿泊するための整備に要する経費
			サイクリストの聖地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車を館内（玄関口など）に駐輪する等の整備に要する経費
(新) サウナツーリズム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サウナ施設の整備（新設及び改修）に要する経費 			
計	20,850			

3 事業目標・取組状況・改善点

外国人観光客の受入環境の整備や海外に向けた誘客活動を促進することにより、国際リゾートとしての本県の魅力向上と世界への情報発信を図り、本県を訪れる外国人観光客を増加させることを目標とし、県内宿泊施設をはじめ、観光施設等のWi-Fi環境整備、ホームページの多言語化、外国語表記看板等に対する支援のほか、多言語電話通訳サービスの提供等を行っている。

また、外国人に加え、高齢者や障がいのある方にも旅行を楽しんでいただけるように、宿泊施設の魅力向上に向けた取組（ユニバーサル化やトイレの洋式化、ペットとの宿泊やサイクリスト向けの環境整備等）にサウナツーリズム推進事業を加えて、あらゆる観光客が快適に宿泊できる施設の充実を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光周遊促進支援事業	21,395	19,128	2,267				21,395	
トータルコスト	26,915千円（前年度 24,673千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業の企画、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信 外国人観光客の受入環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>旅行形態の団体旅行から個人旅行への変化を踏まえ、個人旅行者の利便性向上と本県旅行商品の魅力アップによる本県への誘客を図るため、空港や港といった基幹交通拠点等を出発地として観光地を巡るプランの充実等を図る。</p> <p>また、クルーズ客船の鳥取港、境港から周辺施設への周遊を促進する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 県内に発着又は宿泊する旅行者向けに主要観光地等を周遊するタクシー等の運行及び広報支援【19,594千円】								
補助対象者	民間事業者等							
補助率	1 / 2							
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費							
(2) 空港や駅から主要観光地を周遊するバス等の運行及び広報支援【1,035千円】								
補助対象者	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会、鳥取市観光コンベンション協会							
補助率	1 / 3							
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費							
(3) 港から周辺施設等への周遊バスの運行支援【700千円】								
補助対象者	市町村、観光関係団体等							
補助率	1 / 2							
補助対象経費	運行経費から運賃収入を除いた経費							
(4) ガイドマップ「とっとりもの総合案内」作成【66千円】								
<p>観光客に対して県内の観光二次交通情報をわかりやすく情報提供するため、東部、中部、西部のエリア別に観光二次交通と観光情報をまとめたガイドマップを作成する。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>個人旅行者に対する利便性・周遊性の向上及び本県旅行商品の魅力アップにつなげることを目標とし、県内の観光二次交通の整備を進めている。また、クルーズ客船寄港時の周遊バス運行支援（港から周辺施設等へのアクセス・利便性向上）により、ツアーに参加しないフリー客の県内誘客促進に取り組んでいる。</p> <p>今後も、新たな周遊コースを加えるなど滞在時間の延長及び県内滞在の促進、県内観光地等の魅力発信を推進する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7273）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	8,915	8,915	0				8,915	
トータルコスト	16,801千円（前年度16,836千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	広域的な観光客誘致活動、連絡調整等							
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
	区分	予算額	内容					
1	ひょうご・とっとりツーリズムバス事業	600	鳥取県及び兵庫県以外の居住者が団体で貸切バスを使用して所定の観光施設を訪れる場合、バス借上料の一部を助成する。					
2	鳥取・岡山観光連携事業	1,000	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動、旅行会社への商品造成の働きかけ等を実施する。 総事業費2,000千円（本県負担：1,000千円）					
3	「ディスカバーウェスト」中国五県連携観光振興事業	5,250	首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST」連携協議会を通して、観光情報の発信等を行う。					
4	鳥取自動車道活性化協議会事業	900	鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業を行う。 総事業費2,150千円（本県負担：900千円）					
5	NEXCO西日本と連携した観光キャンペーン連携事業	450	NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんカードラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組む。					
6	JAFと連携した観光キャンペーン連携事業	715	JAF（（一社）日本自動車連盟）が実施するデジタルスタンプラリーに参加し、鳥取県の観光周遊コースを作成し、県外からの自動車利用の観光誘客及び県内周遊観光を促進する。					
	計	8,915						
3 事業目標・取組状況・改善点								
隣県や広域の連携による情報発信、旅行会社への商品造成の働きかけ、デジタルスタンプラリーの実施などにより観光誘客を図る。観光客の行動範囲が広域化し、市町村単位、県単位を越えた連携が必要であり、今後さらに隣接する地域と観光魅力を相互に補完することによって観光魅力を向上させ誘客を促進する。								